

第4期 奈良県児童虐待防止アクションプランにおける「目標指標」及び「評価指標」(案)

資料2-3

**奈良県児童虐待防止アクションプランが目指す目標(「目標指標」)**

○児童虐待通告における最重度・重度の割合を、「1.0%以下」にする  
 (現状: 22年度4.1% 23年度2.9% 24年度4.2% 25年度2.0% 26年度1.6% 27年度1.7% 28年度2.1% 29年度2.4% 30年度2.1%)

新指標に変更 → 「児童虐待による死亡事例の発生をゼロ」にする

5つの骨子(主たる評価指標)	14の取組項目	担当課	30の評価指標	H30年度実績
<b>① 虐待の実態把握と要因分析</b>				
児童虐待による死亡事例等の検証実施率 現状 24年度 1/1 25年度 0/0 26年度 0/0 27年度 1/1 28年度 2/2 29年度 0/0 30年度 1/1(A:達成) 目標 100% (虐待死亡事例を全件実施)	重症事例の把握と検証	こども家庭課	児童虐待による死亡事例等の検証実施率	1/1件 (100%)
<b>② 子どもと家庭を見守る県民の意識づくり</b>				
オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数 現状 22年度 16市町村 23年度 22市町村 24年度 28市町村 25年度 33市町村 26年度 26市町村 27年度 31市町村 28年度 39市町村 29年度 39市町村 30年度 39市町村(A:達成) 目標 31年度 39市町村 (全市町村実施を継続)	地域における見守り活動の強化	女性活躍推進課	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	76箇所
		女性活躍推進課	なら子育て応援団登録団体数	796団体
	啓発活動の推進	こども家庭課	児童虐待対応において民生・児童委員と連携した取組を実施する市町村数	28市町村
		こども家庭課	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数(全市町村実施を継続)	39市町村
<b>③ 虐待の予防と早期の対応</b>				
乳幼児健診未受診児(3~5か月)の現認率 (直接会って確認した率) 現状 22年度 36.1% 23年度 88.7% 24年度 78.8% 25年度 82.3% 26年度 79.1% 27年度 81.8% 28年度 78.0% 29年度 70.7% 30年度 89.0%(B:未達成) 目標 100%	母子保健活動との連携強化	健康推進課	妊娠届出時に必要なアセスメント項目を用いた支援を実施している市町村数	37市町村
		健康推進課	乳幼児健康診査の受診率(3~5か月児)	98.0%
		健康推進課	乳幼児健診未受診児の現認率(3~5か月児)	89.0%
		健康推進課	子育て世代包括支援センター設置市町村数(センター機能を有する市町村数を含む)	28市町村
	子育て支援の充実	こども家庭課	保護者向け子育て支援講座(ペアレントプログラム等)を実施する市町村数	15市町
		こども家庭課	ショートステイ、一時預かり事業を実施する市町村数	33市町村
		こども家庭課	養育支援訪問事業を実施する市町村数	33市町村
虐待通報対応の充実・強化	こども家庭課	要対協関係者を対象とした研修を実施する市町村数	15市町	
要保護児童対策地域協議会の充実・強化	こども家庭課	市町村要対協における個別ケース検討会議の開催回数	1,268回	
<b>④ 虐待を受けた子どものケアと家庭への支援</b>				
家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援プログラムを実施した割合 現状 24年度 14.0% 25年度 6.3% 26年度 15.8% 27年度 8.2% 28年度 6.1% 29年度 2.8% 30年度 7.1%(B:未達成) 目標 30% (24年度値の2倍以上) ※記載内容を見直し	一時保護の機能充実	こども家庭課	社会スキル訓練プログラム等を活用した児童へのグループワークの実施回数及び参加児童延べ人数	49回 392人
	社会的養護体制の充実	こども家庭課	里親登録者数(評価指標:登録者数 140人)	131人
		こども家庭課	登録里親者数に占めるマッチング率(評価指標:40%)	34%
		こども家庭課	里親等委託率(評価指標:34%)	18%
	被虐待児等へのケアの充実	こども家庭課	社会的養護で暮らす子どもの権利擁護を進めるための検討会・研修会の実施回数	16回
	家族の再統合、子どもの自立への支援	こども家庭課	家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援プログラムを実施した割合	7.1%
こども家庭課		施設入所児童に対するライフストーリーワーク実施件数(延べ児童数/年)	24人	
<b>⑤ 子どもと家庭を支援する体制づくり</b>				
児童福祉司1人当たりの対応件数 現状 22年度 29.1件 23年度 46.3件 24年度 54.5件 25年度 43.5件 26年度 60.3件 27年度 70.7件 28年度 73.4件 29年度 54.9件 30年度 58.9件(C:未達成) 目標 40件以下 ※29年度より、「児童虐待対応職員1人当たり」の対応件数から「児童福祉司1人当たり」の対応件数に変更	県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化	こども家庭課	市区町村子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	6市町村
		こども家庭課	児童虐待相談(県)の経路別件数のうち医療機関の件数	38件
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による医療機関・教育機関に対する研修会の実施回数	18件
	市町村の組織体制の充実・強化	こども家庭課	こども家庭相談センターとの人的交流に参加した関係機関の職員数	7人(2市)
		こども家庭課	児童虐待対応職員(市町村)1人当たりの対応件数	39件
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による市町村への巡回相談実施回数(実務者会議)	126回
		こども家庭課	県が実施する市町村職員等を対象とした研修の参加者数(延人数)	676人
		こども家庭課	児童福祉司に占める専門職の割合	54.8%
		こども家庭課	児童福祉司1人当たりの対応件数(児童虐待対応職員1人当たりの対応件数)	58.9件

※「評価指標」で赤字で示した項目は、新たに追加もしくは記載内容を修正し、【新規設定】した評価指標  
 ※「実施状況」の評価については3段階で評価( A評価:指標が向上 B評価:指標が向上しているが更なる向上が必要 C評価:指標が横ばい又は低下 )